

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月12日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730141

研究課題名（和文）コモンウェルスと「帝国後」の国際制度・規範の模索、1963～71年

研究課題名（英文）The Commonwealth and the Search for International Institutions and Norms in the 'Postcolonial' Period, 1963-71

研究代表者

小川 浩之（OGAWA HIROYUKI）

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：60362555

研究成果の概要（和文）：本研究では、第二次世界大戦後、イギリスの公式帝国（植民地、保護領、信託統治領などイギリス政府の法的な管轄下に置かれた地域）が急速に解体に向かうなかで、コモンウェルス（英連邦）を通して行われた「帝国後」の新たな国際制度・規範の模索について歴史的に分析を行った。特に、イギリスの公式帝国の解体後に残された政治的混乱や貧困、人種差別などの深刻な課題を受けて、コモンウェルス諸国間で常設のコモンウェルス事務局の設立（1965年）やシンガポール宣言（1971年）を通して、そうした様々な「帝国後」の課題に対処する試みがなされたことについて検討した。

研究成果の概要（英文）：This research is to historically analyze the attempts of finding 'postcolonial' institutions and norms through the Commonwealth, as Britain's formal empire (areas under direct British control such as colonies, protectorates, and trust territories) contracted significantly after the Second World War. In particular, as the dissolution of Britain's formal empire left serious difficulties such as political instability, poverty, and racial discrimination, this research examines the several attempts among the Commonwealth countries to deal with those 'postcolonial' issues. The establishment of the Commonwealth Secretariat in London in 1965 and the adoption of the Singapore Declaration of Commonwealth Principles in 1971 were two noticeable examples of such attempts.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：政治史、西洋史、経済史

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は、本研究課題の申請時までに、マクミラン保守党政権（1957～63年）の下で行われたイギリス政府の欧州経済共

同体（EEC）への第一回加盟申請（1961年）にいたる政策転換について研究を行い、京都大学大学院法学研究科に提出した課程博士論文に加筆・修正を施して、『イギリス帝国

からヨーロッパ統合へ—戦後イギリス対外政策の転換と EEC 加盟申請—』(名古屋大学出版会、2008 年 9 月) を出版していた。

(2) ここでは、イギリス政府の対 EEC 政策と「英米特殊関係」(Anglo-American special relationship) との関連を第一の柱、対 EEC 政策と対欧州自由貿易連合 (EFTA) 政策の交錯を第二の柱、イギリスとコモンウェルス諸国との関係 (イギリスとオーストラリア、カナダ、ニュージーランドとの通商協議および南アフリカ共和国のコモンウェルス脱退をめぐる議論) を第三の柱に据えて分析を行った。特に、イギリス政府の対 EFTA 政策と複数のコモンウェルス諸国の政策については、2006 年度～2008 年度文部科学省科学研究費補助金若手研究 (B) 「創設期の EFTA とイギリス対外政策の再編、1958～63 年」を受けて、イギリス、カナダ、オーストラリア、マレーシア、イタリア、スイス、香港で研究調査を行った。

(3) そうしたなかで、上記の 2006 年度～2008 年度の研究課題において部分的に着手していたコモンウェルス諸国での研究調査をさらに継続・発展させ、1950 年代後半以降のコモンウェルス諸国間関係について、より実証的な研究を進めることを構想した。特に、イギリスの第一回 EEC 加盟交渉が失敗に終わった 1963 年以降、イギリスを含む複数のコモンウェルス諸国において、コモンウェルス諸国間関係を再強化、制度化すべきという議論が強まったことに着目し、そうした議論の成果と限界について解明する必要があると考えるようになった。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究課題においては、イギリスの第一回 EEC 加盟交渉が失敗に終わった 1963 年から、シンガポールで開催されたコモンウェルス首脳会議で「コモンウェルスの原則に関するシンガポール宣言」が採択された 1971 年までの期間におけるコモンウェルス諸国間関係について、各国・機関の文書館史料を用いて実証的に明らかにすることを目指した。

(2) その際には、特に、イギリスの公式帝国が急速に解体へと向かうなかで、コモンウェルスを通して行われた「帝国後」の新たな国際制度・規範の模索について、常設のコモンウェルス事務局の設立 (1965 年) やシンガポール宣言 (1971 年) を事例として分析することを目指した。

## 3. 研究の方法

(1) イギリス国立公文書館 (The National

Archives, ロンドン西部郊外のキュー) を中心に、カナダ国立図書館・公文書館 (Library and Archives Canada, オタワ)、シンガポール国立公文書館 (National Archives of Singapore, シンガポール) などコモンウェルス諸国の公文書館や、コモンウェルス事務局図書館・文書館 (Library and Archives of the Commonwealth Secretariat, ロンドン)、チャーチル・アーカイブス・センター

(Churchill Archives Centre, ケンブリッジ) において、マルチ・アーカイバル・アプローチに基づく多角的な一次史料の調査を行った。

(2) さらに、コモンウェルスに関する二次文献や報告書・パンフレット、新聞・雑誌記事などの収集・分析を行った。そのために、日本国内のみならず、イギリス、カナダ、シンガポール、ブルネイ、香港など世界各地の図書館・図書室を訪問し、事前に所蔵を確認した文献資料のみならず、現地で新たに発見した資料 (例えば他では入手が困難な各国政府・国際機関の報告書やパンフレットなど) について調査を行った。本研究課題を遂行する過程で利用した主な図書館は以下の通りである。東京大学駒場図書館・アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) 図書室、京都大学法学部図書室・経済学部図書室・附属図書館、愛知県立大学学術情報センター図書館、名古屋大学法学部図書室、愛知大学図書館、国立国会図書館、カナダ大使館 E・H・ノーマン図書館、国立民族学博物館図書室 (大阪府吹田市)、追手門大学オーストラリア・ライブラリー (大阪府茨木市)、鶴舞中央図書館 (名古屋市)、ロンドン大学経済政治学院 (LSE) 図書館 (英国図書館政治経済学分館)、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院 (SOAS) 図書館、ブリティッシュ・コロンビア大学ウォルター・C・コーナー図書館およびアーヴィング・K・バーバー・ラーニング・センター図書室 (バンクーバー)、バンクーバー公立図書館、シンガポール国立図書館、シンガポール国立大学中央図書館 (シンガポール/マレーシア・コレクション)、デワン・パハサ・ダン・プスタカ図書館 (バンドル・スリ・ブガワン)、香港中央図書館。

## 4. 研究成果

(1) 第一に、1950 年代後半～70 年代前半におけるコモンウェルス諸国間の人種問題をめぐる摩擦・軋轢と、そうした状況のなかから 1971 年のシンガポール宣言にいたるコモンウェルスの制度化が進められたことについて、イギリス政府文書、カナダ政府文書、シンガポール政府文書、コモンウェルス事務局文書、チャーチル・アーカイブス・センター所蔵のマイケル・スチュワート文書などを

用いて実証的な研究を行った。その部分的な成果は、2009年9月13日に国立民族学博物館で開催された日本カナダ学会第34回年次研究大会（セッション III 外交）において、「カナダの反人種差別外交の展開—コモンウェルスとの関係を中心に—」として発表した。また、現在、中央公論新社から、『英連邦—王冠への忠誠と自由な連合—』（仮題）と題する著書を刊行すべく準備を進めており（すでに原稿は完成済み）、そのなかで、本研究課題で研究を行った1960年代から70年代にかけてのコモンウェルス諸国間での国際制度・規範の模索について、より長い歴史的文脈のなかに位置づけて扱っている。同書は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカでの自治領形成の時期から現在にいたるコモンウェルスの歴史的変遷について、複数国・機関の文書館史料に基づき明らかにしたもので、コモンウェルスと日本との関係についても考察を加えるなど、国内外において類例のないものとなっている。今後は、1960年代～70年代のコモンウェルスにおける国際制度・規範の模索について、個別的なテーマに焦点を当てたより実証性の高い論文を発表していくことが課題となる。

(2) 第二に、第二次世界大戦後のイギリスの脱植民地化の大きな流れのなかにコモンウェルスを位置づけて理解するために、公式帝国、非公式帝国、コモンウェルスの歴史的变化を包括的に扱った研究を行った。この研究には、本研究課題の開始以前から着手しており、その部分的な成果は、本研究課題の研究開始後まもなく、「脱植民地化とイギリス対外政策—公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス—」北川勝彦編著『イギリス帝国と20世紀 第4巻 脱植民地化とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2009年6月、25-68頁として刊行した。さらに、2010年7月11日には、名古屋大学法学部で開催された2010年度中部政治学会において、2009年度以降の本研究課題での研究成果も活用して、「イギリス帝国と三つの「脱植民地化」—公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス—」と題する報告を行った。

(3) 第三に、イギリス政府のコモンウェルス政策を、より全般的な同国の対外政策のなかに位置づけるため、いわゆる「三つのサークル」（イギリスの帝国＝コモンウェルスとの関係、英米関係を中心とする「英語世界」との関係、ヨーロッパ統合との関係）について研究を行った。その成果の一部は、「「三つのサークル」のなかのイギリス」木畑洋一・秋田茂編著『近代イギリスの歴史—16世紀から現代まで—』ミネルヴァ書房、2011年3

月、239-255頁として刊行した。また、「三つのサークル」論に関しては、2010年7月24日に名古屋市立大学山の畑キャンパスで行われた名古屋近代イギリス研究会で、「戦後イギリス対外政策をどのようにとらえるか—「三つのサークル」論の射程と限界—」と題する発表を行い、また2011年11月25日には、国際教養大学で、“Three Circles’ and the Postwar British Foreign Policy”と題して英語で講演を行うなど、社会に向けて研究成果を発信した。

(4) 第四に、本研究課題でのコモンウェルスに関する研究成果を部分的に活用する形で、「豊かな時代」と保守党政権の盛衰—イーデン・マクミラン・ダグラス＝ヒューム政権1955～64年—梅川正美・阪野智一・力久昌幸編著『イギリス現代政治史』ミネルヴァ書房、2010年4月、62-82頁、および「イギリス」森井裕一編『ヨーロッパの政治経済・入門』有斐閣、2012年3月、55-75頁といった大学生向けの教科書の分担執筆を行った。それらは、直接的には、それぞれの編者や出版社の要請に応じて執筆したものであるが、本研究課題の研究成果を活かして、第二次世界大戦後のイギリスの政治外交について、帝国＝コモンウェルスも含めた幅広い視野から記述を行った。

(5) 第五に、O・A・ウェスタッド著、佐々木雄太監訳、小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳『グローバル冷戦史—第三世界への介入と現代世界の形成—』名古屋大学出版会、2010年7月の共訳を担当した。これも、直接的には、出版社からの要請に応じて翻訳を担当したものであるが、多数のコモンウェルス諸国を含む「第三世界」における戦後国際関係（特に冷戦下での米ソ両超大国の介入とそれらに対する第三世界側の対応）について理解を深めることにつながり、本研究課題の研究との間で大いに相乗効果を持つものとなった。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計3件）

①小川浩之「戦後イギリス対外政策をどのようにとらえるか—「三つのサークル」論の射程と限界—」名古屋近代イギリス研究会（名古屋市立大学）2010年7月24日。

②小川浩之「イギリス帝国と三つの「脱植民地化」—公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス—」中部政治学会（名古屋大学）2010年7月11日。

③小川浩之「カナダの反人種差別外交の展開

「コモンウェルスとの関係を中心に」日本カナダ学会（国立民族学博物館）2009年9月13日。

〔図書〕（計4件）

- ①小川浩之「イギリス」森井裕一編『ヨーロッパの政治経済・入門』有斐閣、2012年、55-75頁。
- ②小川浩之「「三つのサークル」のなかのイギリス」木畑洋一・秋田茂編著『近代イギリスの歴史—16世紀から現代まで—』ミネルヴァ書房、2011年、239-255頁。
- ③小川浩之「「豊かな時代」と保守党政権の盛衰—イーデン・マクミラン・ダグラス＝ヒューム政権 1955～64年—」梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編著『イギリス現代政治史』ミネルヴァ書房、2010年、62-82頁。
- ④小川浩之「脱植民地化とイギリス対外政策—公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス—」北川勝彦編著『イギリス帝国と20世紀 第4巻 脱植民地化とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2009年、25-68頁。

〔その他〕

- ①小川浩之 “‘Three Circles’ and the Postwar British Foreign Policy” 講演（国際教養大学）2011年11月25日。
- ②遠藤乾・山本健・小川有美・小川浩之「欧州統合史のフロンティア—『複数のヨーロッパ』をめぐって—」EUSI「EUとアジア」研究会主催書評会（慶応義塾大学）2011年6月21日。
- ③O・A・ウェスタッド著、佐々木雄太監訳、小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳『グローバル冷戦史—第三世界への介入と現代世界の形成—』名古屋大学出版会、2010年。

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

小川 浩之 (OGAWA HIROYUKI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：60362555